

「2000年日中経済協力会議 於遼寧」(瀋陽)から

ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦

6月21～22日、中国・東北の地で、遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区の3省・1自治区が一堂に会する初めての日中経済協力会議が開かれた。主催は、日本側が日中東北開発協会、中国側が遼寧省人民政府。会議初日は、遼寧人民会堂（瀋陽市）を会場に、日本側56名、中国側約40名、合計約100名が出席し、別表のように日中双方が投資環境や経済交流などの現状や課題を出し合い、さらに真摯な協議が行われた。2日目は、会場を瀋陽市内の商貿飯店に移し、遼寧省関係委員会・庁・局、吉林省、内モンゴル自治区と日本側による日中合作プロジェクト商談会が8テーブルで繰り広げられ、加えて現地の企業視察も行われた。

2000年日中経済協力会議 於遼寧

(瀋陽 2000年6月21～22日)

挨拶

張 国光 遼寧省省長
古賀憲介 日中東北開発協会副会長 / 日新製鋼(株)相談役
渡辺英雄 日本国駐瀋陽総領事

概況報告

高 国珠 遼寧省副省長 「基調報告」
王 金笛 遼寧省発展計画委員会副主任
「遼寧省10-5期間の発展計画」
周 同華 吉林省代表
王 中人 黒龍江省代表
烏 力吉 内モンゴル自治区主席助理
関 満博 一橋大学教授
「東北開発と日本企業の協力のあり方」

第1テーマ：投資環境の改善

坂本正詮 瀋陽普利司通有限公司総経理 「投資環境の改善」
林 伸憲 大連日本商工クラブ会長
「大連市の外資誘致政策に関する提案」
福田拓馬 哈爾濱森永乳品有限公司副総経理
「哈爾濱森永から見た黒龍江省・哈爾濱市の投資環境」
伊勢光男 長春日本人商工会会頭（ペーパー参加）
「日本人からみる長春」

第2テーマ：日中間の協力領域

江 瑞 遼寧省経済貿易委員会副主任
「遼寧省国有企業の改造と対外合資合作の重点」
魏 文鐸 遼寧省科学技術庁長
「遼寧省のハイテク産業発展及び日本との協力」
雷 樹徳 遼寧省農業庁副庁長
「遼寧省農業産業化及び日本に対する合作」
鶴田和彦 (株)日立製作所国際事業本部中国部長
「対中投資の現状と課題」
江原規由 日本貿易振興会海外調査部中国・北アジアチームリーダー
「中国東北地区の特色を生かした協力プロジェクトに関する提案」

第3テーマ：日中都市間の協力

竹田茂記 駐大連北九州経済・文化交流事務所長
「大連市と北九州市の環境国際協力」
杜 秋根 遼寧省環境保全局長
「国際合作交流を強め遼寧省環境の質を改善」
和田正信 新紀元国際旅行社有限公司総経理
「日中間の今後の観光の動向」
応 中元 遼寧省旅遊局局長助理
「遼寧省観光事業について」
岸 高三 東方水上シルクロード貿易促進協議会哈爾濱事務所首席代表
「黒龍江省から山形県酒田港の間の物流ルートの現状・課題・将来展望」
伊藤征一 ERINA参与
「通信ネットワークによる北東アジアの企業連携」

「概況報告」から -

中国は、第10期5カ年計画を前に、まさに節目の時にある。まず張・遼寧省長は、挨拶の中で、「すべての国々は、いかに産業構造の高度化を実現し、全体の競争力を向上させるかという課題に直面している」と述べ、「経済成長に対して我々の認識がますます接近し、相互間の時間と空間の距離が短縮されつつある」との認識を示した。

また関・一橋大学教授は、21世紀に向けた中国・東北地方における当面する課題として、1 中・西部地域の開発、2 WTOへの加盟、3 国有企業改革のいっそうの推進、4

経済諸制度（金融、税制、企業、社会保障等）の整備、5 中小企業、民営企業の育成、6 人びとの意識改革、7 環境問題、農業問題 - をあげた。この中で関教授は、中・西部開発について、「中国国内の論調をみる限り、西部開発への関心が強く、残念ながら東北地方、内モンゴルがあまり話題に上ってこない。この地域との開発協力を今後、どのように進めていくのか、今回の会議が突破口になることを期待したい」と述べた。また高・遼寧省副省長は、「西部大開発は西部自身にとって言うまでもなく巨大な機会であるが、遼寧省にとっても同様な機会である」とし、「西部地域の産業装備、技術、必要原材料は、遼寧省のような工業省によって供給されることになる。日本の産業界が協力すれば、西部地域に技術や製品の輸出が考えられ、日本の産業界にとって適切な協力方式になるだろう」と述べた。

「投資環境の改善」から -

中国東北地方に進出している日系現地企業から、数多くの問題点や改善策が指摘された。この中から、瀋陽・大連の企業から出された主なポイントを列記する。

（瀋陽）

- ・乱収費といわれる税金、付加価値税に相当する増徴税、品目別に定められた消費税など、法律や規定類への対応に相当な労力を要する。
- ・売掛金回収問題に加え、日系銀行支店がなく、人民元の調達に苦労する。
- ・原材料・部品調達において、国内からの納入では品質確保、納期確保に支障をきたすことが多く、海外からは輸入枠の確保が問題となる。
- ・急速なコンピュータの発展に対し、通信網の整備が追いついていない。
- ・人的資源には恵まれているが、1 国有企業から移籍した従業員や管理者の質が低い、2 住宅基金ほか労務付帯費用が大きい、3 人事評価をしながらない、4 住宅、社宅のトラブル、5 10年勤続者への終身雇用義務、6 労働契約満了時の不合理な経済補償、7 定年退職者に対する大きな企業負担 - などの問題がある。
- ・中国が今後も期待される市場であるとの認識は一致しているが、1 売買契約書の不履行、2 納入しても検収しない、3 売上の支払延期、4 特許商品でもコピー商品が出回る、5 販売条件としてのリベート、6 物流インフラの未発達による長距離輸送、小口輸送の困難 - など、販売拡大への障害がある。

（大連）

- ・部品企業を探そうとしても企業情報がない。これを改善

するため、短期策として、外資の部品企業の誘致。中期策として、中国各地の優良中小企業の誘致。長期策として、大連企業の育成が考えられる。

- ・人件費は上海市内より安い、その他(の地方)より高い。必要に応じ、市外からの労働者雇用の規制緩和が望まれる。
- ・開発区の土地建物、電力、水道料金が安い。また航空輸送コストが高く、貨物専用機の就航が待たれる。
- ・人材豊富だが、知識が少ない。専門学校、特に技術系の教育内容の充実が待たれる。
- ・調達、出荷の迅速化が望まれる。海上輸送では、華南・東南アジア航路の充実。航空輸送では、空港の濃霧対策、華南・上海地域との便数確保、營口 - 錦州高速道路建設による北京空港リンクなどが考えられる。鉄道輸送では、貨物管理のコンピュータ化、貨物損害保証の充実。税関・検疫では、業務体制の見直しが必要である。
- ・地域性が強く、全国への販売展開が難しい。仕入機能を持った外資チェーン店の誘致は意義深い。
- ・需要、生産、在庫を一元管理する物流業が未成立。物流企業の育成により、中小企業でも国内販売が開拓できる。
- ・間接輸出の手続きが煩雑で、世界への販路、効率的な輸出の制約となっている。
- ・不払い、契約の不遵守、司法機能が不十分。商道德、経済秩序、法秩序の建設が必要。

この後、乱収費などについて協議に入った。中国側は「収費は行政により税制として整理しており、乱収費は非法なもの」とし、さらに「遼寧省としても外資企業にヒアリングし、整理チームを組織してガイドブックを作成した。取りやめたものも118項目に上る」と説明した。また、日系銀行支店については、「10-5計画において外資銀行の人民元の取扱範囲を拡大する意見を出しているところであり、省政府として、その誘致要求を出している」との回答を得た。

「日中間の協力領域」から -

高・遼寧省副省長は、その概況報告の中で日中間の協力分野にも触れ、1 伝統産業の育成、2 ハイテク産業の育成、3 農業プロジェクトの開発と製品加工、4 インフラの再整備、5 環境産業の発展 - をあげ、協力方式として、1 日本政府とのトップレベルの交流強化、2 経済団体との協力発展、3 科学技術分野における交流と協力の強化、4 民間団体との多分野、多次元の交流展開、5 人材交流と知識の相互交流 - との考えを示した。

日本側からは、江原・ジェットロ中国・北アジアチームリーダーが、1 工業分野における部品・原材料の情報および

調達ネットワークの構築協力プロジェクト、2 農業分野における有機原料の研究・開発と有機食品の開発・商品化のための協力プロジェクト - の2点を具体的に提案した。

部品・原材料の調達について、江原氏は、ジェトロのアンケート調査による日系製造業の現地調達の現状をもとに、「今後、現地中国企業からの部品・原材料の調達に期待がもたれている」と報告。協力プロジェクトの具体的手法として、今年で第7回を数える「大連国際部品材料展」を例にあげ、「何よりも重要なのは、必要とされている部品・原材料に関する情報交換の場をつくること」と提案した。また、農業分野の具体例として、中国東北地区に広く分布する「草炭」¹を有機原料として活用するための協力プロジェクトを提案。研究・開発から商品化までを対象とするため、産官学による協力ネットワークを構築することが必要で、日本側の受け皿としては、地場産業の活性化や地方とのネットワークの構築が考えられるとした。

「日中都市間の協力」から -

日本側から、具体的な都市間協力のモデルケースとして2つの事例報告があり、さらに今後の都市間協力の方向性として2つの提案がなされた。

まず、竹田・駐大連北九州経済・文化交流事務所長は、北九州市と大連市の長年にわたる実践的な環境協力が結実したものとして「大連環境モデル地区」計画を紹介した。これは、「大連市の一定のモデル地区において、2010年を目標に、様々な環境改善対策を集中的に実施し、総合的な環境改善を実現すること、そこでの成果を中国全土に普及すること」を目的としている。マスタープラン作成に当たっては、日本の政府開発援助（ODA）の「開発調査」制度を活用。竹田氏は、「都市レベルでの協力が本格的なODA案件に発展した初めてのケースであり、自治体の国際協力モデルとして高い評価を受けている」と報告した。

岸・東方水上シルクロード貿易促進協議会哈爾濱事務所首席代表は、黒龍江省から山形県酒田港の物流ルートとして4つのルートを紹介した上で、東方水上シルクロード貿易促進協議会の活動を報告した。東方水上シルクロード航路は、ハルビンを起点として松花江そして黒龍江とロシア領のアムール川を下り、間宮海峡を抜け日本海に出て酒田港まで航行するルート。酒田港が開港500周年を迎える1992年に就航して以来、酒田側の東方水上シルクロード貿易促進協議会と中国側の黒龍江省江海聯運促進協調委員会の間で毎年定期協議会を開催して、両地域の経済と貿易と

物流の拡大について検討を続けている。最近では、この航路に加え、ハルビンから中ロ国境都市の綏芬河を通り、ロシア沿海地方のウラジオストク・ナホトカ・ポストーチヌイの港湾設備を利用して日本海を横断する綏芬河ルートに着目。輸送距離と所要時間が短く、冬季間でも航行可能なこのルートについて、岸氏は、「今年中に、農産物の試験輸送の開始に向けて、日本・中国・ロシアの関係者で打合せを進めている」ことを明らかにした。

日中間の観光の動向について、和田・新紀元国際旅行社有限公司総経理は、中国を訪れた日本人の数がこの20年間でおよそ35倍になり、この間、訪れる日本人観光客の姿、興味・関心、期待しているものが変わってきていることを報告。「今後は『街』というものに対する関心が高まり、『街』の生活にいかにか触れあうかという点に目が向いていくのではないかと。その面から大連やハルビンなどは非常に面白い素材を持っている」とした。さらに和田氏は、中国の空前の旅行ブームに触れ、「5月1日から7日までのメーデーの休みに旅行をした中国人は4,600万人。そのうち、海外に出かけた人が10万人。世界観光組織の試算では、2020年には中国が外国人の受け入れで世界1位、外国への送り出しで世界4位、1億人が海外へ行くようになる。この巨大マーケットに対する世界各国の視線が俄然熱くなってきた」と述べ、「日本として問題になるのは、どうやって中国のお客さんを誘致するのか」と提起した。

最後に、伊藤・ERINA参与が、近年のインターネットを中心とする通信ネットワークの発展を背景に、北東アジア各国の企業間で通信ネットワークを活用したコラボレーションを推進することを提案。これを日中間で始める方策として、1 ソフトウェア産業、金型産業、アパレル・繊維産業などについて、コラボレーション事業の具体化計画を企業から募集し、地方政府が適切と認めるものをモデル・プロジェクトとして認定し支援する、2 両国の「研究開発拠点」間に国際ネットワークと国際協力体制を構築し、国際的コーディネート機能を持たせて、プロジェクトを支援する、3 この構想を実現し、有効に機能させるため、両国の地方政府、企業家、研究者による研究グループを組織し、ERINAの電子会議室を活用して検討を進める - ことを提案した。

結びに

高・遼寧省副省長は、会議を総括して次のように述べた。「投資環境改善などの提案に感激している。2000年代、中

¹ 国際的にはPEAT（Peat）と呼ばれ、一般にヨシやスゲなどの植物が湖沼などで十分に分解されずに堆積したものを指す。主に園芸用の肥料や工業用の燃料などに用いられているが、数千億トンとされる世界の総埋蔵量のほとんどは利用されていない。保水性があり、酸性で腐植化しているなどの性質から、沙漠の緑化、大規模造林、農地化のための利用も研究されている。

国は市場メカニズムに基づき、国際慣例に従い、より高いレベルを狙っていく。大連市や遼寧省など地域限定ではなく、全国的に改善していかななくてはならない。今回の会議で重要なことは、1 部品調達環境の改善。そのため、大連部材展の経験を習った省計画委によるプランづくり、2 輸出入窓口の能率向上、3 WTO加盟のため、税率削減、サービス向上、金融システムの改善、4 労務関係費用の再調査、5 法律の公正、透明性 - などである。今回の成果をとりまとめ、案をつくり、実行していく。それがまた次の成果につながっていくだろう。

東北3省、内モンゴル自治区が一堂に会し、面的ひろがりを目指した画期的な会議であっただけに、運営上難しい問題も多々あったように思う。主催・開催地の遼寧省や、

こうした機会の少ない内モンゴル自治区を別として、他の2省にとってのこの会議の位置づけは曖昧だったようだ。また日本側としても、自治体などの参加が少なかったのは、惜しまれる。しかし、高・副省長のまとめにあるように、会議は多角的・具体的であり、提起された課題の解決への期待感は、「節目にある中国」への期待感とともに、高いものであったと考える。

古賀・日中東北開発協会副会長は、最後に、「ここには機会がある。それを生かして将来の発展を期したい。一堂に会することで様々な問題もあったが、これを克服したことは大きい。今後もこの会議を続けていきたい」と締めくくった。



「2000年日中経済協力会議 於遼寧」の様子



商貿飯店で行われた日中合作プロジェクト商談会